

基調講演：「持続可能なパートナーシップを通じてつながるASEANとその先」

リム・ジョク・ホイ(ASEAN事務総長)

プロフィール

1951年生まれ。ブルネイ・ダルサラーム国産業資源省国際関係・貿易開発部部長、外務貿易省副事務次官を経て、2006年外務貿易省事務次官。2011年6月から2017年まで東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)理事会議長を併任。2018年1月より現職。2007年、Seri Paduka Mahkotaブルネイ二等勲功章(D.P.M.B)を授章。

ASEANは52年前、平和と繁栄を基本原則として創設されました。その後、経済開発・統合にまで拡大され、ASEANは今日、世界で最もダイナミックな地域であり、急成長を遂げている市場となりました。また、2015年のASEAN共同体の正式発足により、統合を深め、包摂的で外に目を向けた共同体を構築するという我々の尽力と団結が示されました。このようにASEANが躍動し、競争力を高めてこられたのは、我々の総合的な努力とパートナーの支援の結果です。とりわけ日本は強い関心を寄せ、積極的にASEANの地域統合政策に関わってくれました。

一方、この先もASEANがアジアや世界で重要な役割を担い続けるには、3つの重要な課題に取り組む必要があります。

まず、ASEANは引き続き強靱であり続けると同時に、将来に備える心構えをしなければなりません。ASEANは、第4次産業革命とデジタル経済という新たな機会の恩恵を受ける好位置にいますが、それを享受するにはインフラや資金調達手段、規制の枠組みや政策が不十分であるため、情報通信技術、インフラ、貿易、金融、労働市場や教育を全て網羅した、包括的で協調的な政策戦略を打ち立てる必要があります。

第二に、インフラや貿易、投資、制度だけでなく、民族も含めた連結性を、ASEAN域内、そしてASEANを超えて強化する必要があります。そのためには、限られた公的資源の中、官民連携や民間資本の動員などの革新的な方法が必要です。

また、インフラや貿易、運輸、人材、環境における取り組みについては、隣接する加盟諸国や小さな地域で、より小規模のグループを作って実践した方が、より集中して、より速く進められるでしょう。協定を結び、その輪を繋げていくことによって、さらに連携が広がり、深まるのです。それゆえ、連結性をつなげていくことが必要です。さらに、一帯一路構想などの地域を超えたイニシアティブの存在も忘れてはなりません。

ASEANは、小さな地域がその地域の目標達成のために行動できるような、より広域の枠組みを可能にします。

そして、貿易パートナーとの関係が強く弾力的であることも重要です。ASEANは東アジア地域包括的経済連携(RCEP)における交渉も含め、積極的に自由貿易協定に参加してきました。保護主義が高まる中、RCEPを通じて、開かれた、ルールに基づく、包括的な国際貿易の環境を打ち立てようとしています。

第三に、地域統合の推進のための持続可能なパートナーシップを築く必要があります。民間企業や市民組織、発展のパートナーだけでなく、我々が支えようとしている人々も含めたステークホルダーの声を確実に取り入れられる参加型・問題

解決型のメカニズムが必要です。この点が福田ドクトリンの三原則がASEANによく共鳴するところです。効果的なパートナーシップの醸成にはASEANの中心性の支持、心と心の触れ合う信頼性、相互の信頼関係の構築が重要であり、こうして築かれた協力関係が、地域の経済と財政の安定性を強化してきました。

日本は、アジア通貨危機の際も、その後も、ASEANに対し経済成長の手助けをしてくださいました。また、近年のASEANとの地域経済統合においても日本は極めて重要な役割を担っています。日本はASEAN共同体の強力なサポーターとして、経済統合が政治・社会の安定とともに確実に進むよう手助けするとともに、ASEAN+3(APT)を活用し、食糧の安全、社会的一体性、運輸・海洋の安全、防災などの問題に取り組めるよう、支援してくれています。さらに、ASEAN統合イニシアティブへの支援やERIAの設立といった、能力・人材開発に基づく地域の構築への日本の尽力が、我々の取り組みを強化しています。

パートナーシップと信頼、これこそが福田ドクトリンの神髄であると思います。50年以上を経て今のASEANがあるのは、加盟国が互いを信頼し、より強固な地域をつくるために他の国とパートナーという関係を築いているということの証です。

これまでの経験を生かし、ASEAN共同体をさらに緊密にすることで、対話国やその他のパートナーには我々を信頼いただき、Win-Winの関係を築いていただけるようになると思います。また、アイデアや資源を出し合うことで革新的な解決法を見つけると同時に、持続可能な社会経済の成長や開発を進め、強靱性を高めつつ、イノベーションを推進するために地域統合の思いを高めていくべきです。

